

令和 2 年 3 月 1 7 日

総合政策局 海外プロジェクト推進課

都市局 総務課 国際室

## ミャンマー ヤンゴン ヤンキン地区における 複合都市開発事業への JOIN 出資等を認可 ～日本企業による公有地開発の先導モデルを推進～

国土交通大臣は、本日、(株)海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)による、ミャンマー最大都市ヤンゴンにあるヤンキン地区の公有地における複合都市開発事業への出資(約57億円)及び債務保証(最大約137億円)について認可しました。

本事業では、共同出資する鹿島建設株式会社が日本国内で培った省エネ技術の導入、地域貢献、人材育成・技術移転などを行います。こうした取組を通じ、本事業を日本企業による同国公有地開発の先導モデルとして推進し、公有地における日本企業の事業機会創出を図ります。

○本事業は、鹿島建設株式会社(以下、鹿島建設)とJOINとが共同出資のもとJ-SPCを通じて現地事業会社(Kajima Yankin PPP)を設立し、ミャンマー最大都市ヤンゴンにあるヤンキン地区の公有地においてオフィス、ホテル、長期滞在用ホテル、商業施設などからなる複合施設を建設・運営する都市開発事業です。

○本事業は、2015年2月に開催された日緬建設次官級会合(※1)の際に、ミャンマー建設省から国土交通省に対し、日本による本敷地の開発への期待が寄せられ、その後、J-CODE(※2)での検討を経て鹿島建設が提案者となり、官民が連携して事業化を進めてきました。

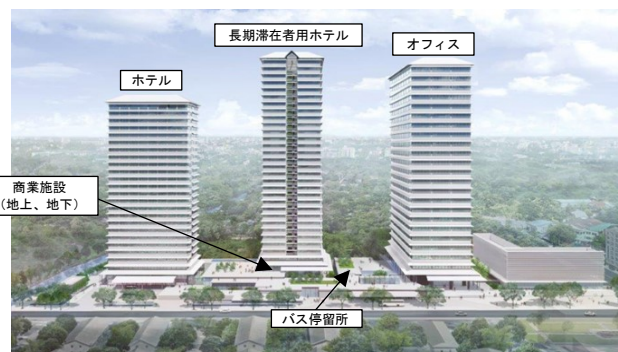
※1 第2回日緬建設次官級会合 [https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo07\\_hh\\_000324.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo07_hh_000324.html)

※2 J-CODE:一般社団法人 海外エコシティプロジェクト協議会(神奈川県横浜市)

○本事業では次の取組などを通じ、同国公有地開発の先導モデルとして日本による都市開発の魅力を発信し、ミャンマーの公有地における日本企業の事業機会創出を図ります。

(本事業での取組)

- ・企画、設計、施工、運営にわたり日本標準の品質を採用。
- ・ビルのエネルギーマネジメント、雨水浸透舗装、高効率設備等の環境技術を導入。
- ・識字率が高いが図書に触れ合う機会が少ない現地事情を踏まえた児童図書館の設置、災害時の避難場所、水、食料の提供等を通じた地域貢献。
- ・現地大学とのセミナー開催、施工現場で工事管理等に関するOJT等を通じた人材育成・技術移転。



(問い合わせ先)

国土交通省 代表電話番号 03-5253-8111

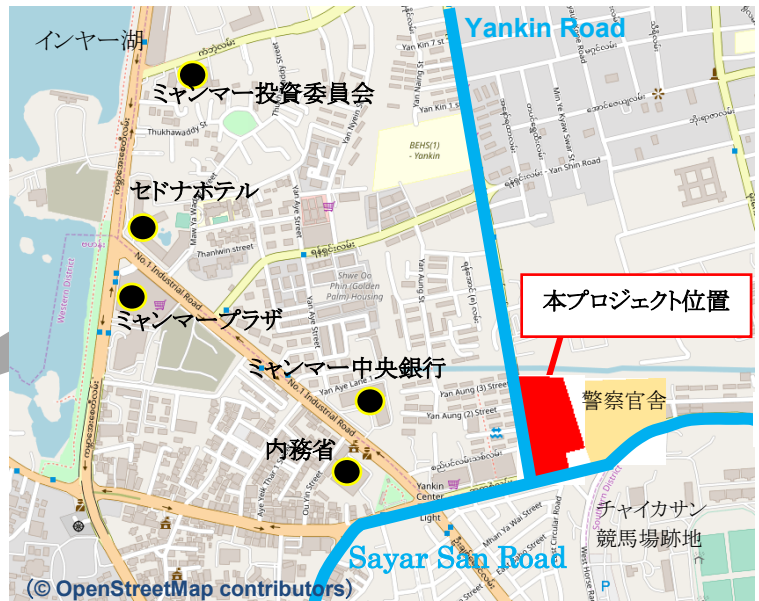
●JOIN・認可について

総合政策局 海外プロジェクト推進課 野原 内線：25805、直通：03-5253-8315  
FAX：03-5253-1562

●都市開発事業について

都市局 総務課国際室 高 内線：32145、直通：03-5253-8955  
FAX：03-5253-1584

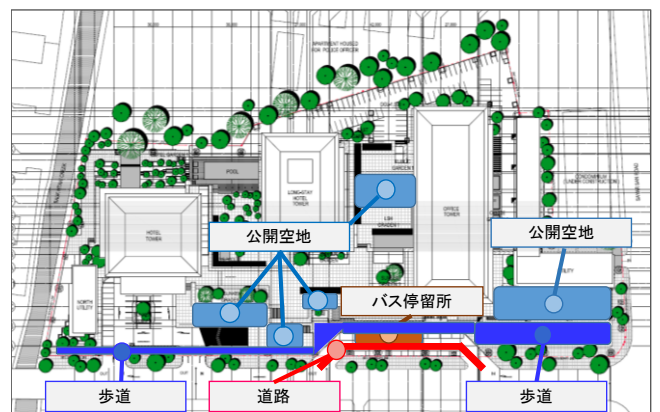
(位置図)



(事業概要)

- ・ 参画企業：鹿島建設、JOIN
- ・ JOIN 出資額：約 57 億円（このほか、債務保証最大 約 137 億円）
- ・ 敷地面積：約 2.71ha
- ・ 延床面積：約 17.5ha
- ・ 建物用途・階数：
  - ホテル（地上 22 階、250 室）、長期滞在者用ホテル（地上 29 階、221 戸）、オフィス（地上 22 階、約 45,450m<sup>2</sup>）、商業施設（地上 1 階、地下 1 階、約 26,700 m<sup>2</sup>）
- ・ 着工時期：2019 年 ※鹿島建設が一部先行して着工
- ・ 竣工時期：2024 年度中

(配置図)



(事業スキーム)

